

平成 30 年 4 月 1 日

平成 31 年 3 月 31 日

平成 30 年度事業計画書 平成 30 年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

平成30年度事業計画

I 平成30年度事業計画と基本方針

平成30年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、「生産性革命」や「人づくり革命」など各種政策の推進等により、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる一方、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向および経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられるが、ウェブによる政府広報の一層の推進や社会のIT化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増している。

当会としては、潜在成長力を高め、強い経済の実現に向けた経済政策の展開などに対応して、経営基盤の強化を図るためにさらなる努力を傾注して参りたい。また、新しい分野の事業拡大を図るためIT・ウェブの一層の活用を図るほか、事業および経営全般について改革を着実に進めて参りたい。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

II 平成30年度事業計画の主要内容

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

平成30年度においては、景気動向資料などの一般的な資料の他に、中小企業政策、技術政策、地方創生策、エネルギー政策等の資料提供について検討し、会員資料の選択肢の拡大などによる会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

(a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、

経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。

(b) 提供資料については、会員向け会報「リーチレター」(月刊)の充実を図るとともに、景気関連情報等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

(c) 会員向け専用サイトでの資料提供サービスなどを推進する。現在は、毎月開催している説明会「日本経済の現状と先行き」の音声と資料、経済産業省人事情報(幹部、職員)などを提供している。

(2) 知的財産情報会員

平成30年度においては、上場・非上場企業の知的財産担当部署および各大学の知的財産本部等を対象に、知的財産情報会員入会案内の送付などによる積極的な会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

(a) 会員各位の多様なニーズ、殊に知財実務に資するため、講師陣を厳選し、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。

(b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」(月刊)の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の他の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

(3) 企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」は、発足以来毎年、年5回の勉強会を開催している。平成30年度においても、経済・産業・通商貿易・エネルギー問題などに関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。また、ウェブ等で情報を収集し、中堅・中小企業などへ本研究会の入会勧誘を行う。

また、本研究会会員ニーズを把握し、会員の意向に添った事業運営に努めるとともに、中小企業問題、地方創生、環境・エネルギー問題等の分野別の勉強会の開催等について引き続き検討する。

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

① 経済産業公報（日刊紙）

平成30年度は、経済産業省のニュースリリース、IoT、ビッグデータ、AIなど注目の政策記事等を中心に正確で迅速な情報提供を行う。

また、通商・貿易に関する通達、景気動向関連情報、製品安全情報、地方経済産業局より発信される地域経済動向、人事情報等の記事の他、当会の企画として経済産業省局課長名簿（毎月1回）、経済産業省幹部や経済産業省所管の独立行政法人幹部へのインタビューと政策特集、貿易取引入門講座など連載企画を掲載する。

平成30年度の特集号については、購読者のニーズが高い「経済産業省職員名簿」、「新春特集号（全国版、関東版、近畿版、中国版）」を年1回発行する。また、注目すべき施策、条約、法律等についても特集号を発行する。

② 特許ニュース（日刊紙）

平成30年度は、特許、実用新案、意匠、商標等を柱に、知的財産権の周辺問題と技術開発に関する情報提供を行う。

また、特許庁はもとより知財関連諸官庁や専門知識を有する大学教授、弁護士、弁理士および企業知財担当者等から広く取材をし、その情報を活用して魅力ある紙面作りを行う。この他、第4次産業革命において重要な要素である知的財産戦略や「生産性革命」に関する情報を購読者に分かり易く伝える。

平成30年度の特集号については、購読者のニーズが高い「特許庁部課係長・審判官・審査官名簿」を年4回（1月、4月、7月、10月）、「各国産業財産権制度概要一覧」を年1回、制度別に3日間連続で発行する。また、当会の企画により、特許庁幹部と企業経営者や有識者等のメンバーによる鼎談を開催し「新春特集号」、「発明の日特集号」に掲載する。

なお、特許ニュースについては、創刊から1年前の発行分までのバックナンバーを電子ファイル化し、ウェブ上で検索・閲覧できる新たな有料サービスの提供を始める。

日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームペ

ージに毎朝、当日の主要目次を掲載し、引き続き購読者の維持・拡大に努める。

③ 月刊刊行物

各種統計月報および「電気とガス（eg）」、「リーチかんさい」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(1)）

④ 年刊刊行物

各種統計年報や通商・貿易・産業税制等に関する「現行輸入制度一覧」、「産業税制ハンドブック」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(2)）

(2) 書籍

平成30年度は、経済関係書籍では、政府の施策および国内外の経済動向に注意を払いつつ、注目すべき法律やビジョンの解説書など、関心の高いテーマの書籍を発行する。また、弁護士、公認会計士、税理士等の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、企業法務並びに企業税務関係の書籍発行に努める。

知的財産関係書籍では、法律改正に伴う逐条解説や実務マニュアルなど、実務に役立つ書籍を念頭におき、企画・編集作業を行う。また、知的財産分野の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、購読者の関心が高いテーマの書籍発行に努める。（別表 1-(3)）

なお、広報・研修事業として開催した講演会・説明会・シンポジウム・研修会の講演をベースとした書籍の出版について検討する。また、他の団体や企業との連携などによる書籍の発行についても検討する。

電子書籍については、出版業界の動向を調査・情報収集しつつ推進していく。

(3) 統計情報提供事業

平成30年度においては、次の事項について実施する。

- ① 提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産動態統計等月次統計および鉱工業生産指数等の月次データ、延長産業連関表等の加工統計について行う。
- ② 統計データの提供方法については、CD-R等電子媒体とインターネットによる提供を行う。

- ③ 政府（中央・地方）や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。
- ④ 統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談のさらなる充実に努める。
- ⑤ 現在、政府が進める経済統計改革の動きに対応して、データ提供事業のあり方についてさらに検討を進める。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を引き続き実施していく。

平成30年度においては、経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターとの共同事業で、「経済産業事務次官講演会」、「日本経済の現状と先行き」、「経済産業政策の重点」、「経済財政白書」、「通商白書」、「ものづくり白書」、「中小企業白書」等の研修会・説明会などを東京と大阪で11テーマ、延べ25回程度開催する。（別表2-（1））

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京と大阪で58テーマ、延べ59回程度の開催を目指す。（別表2-（2）①）

さらに、講演会等の中から講演録を作成し、無料で広く経済産業関係の団体等に配布することにより事業の充実に努める。

広報・研修事業については、テーマを選定して比較的規模の大きなセミナー、シンポジウム、研修会等を引き続き開催して参りたい。

4. その他事業

（1）受託事業

- ① 関係団体の研究成果報告書等の制作受託、その他経済産業関係の情報交換会や懇談会などの受託事業を引き続き実施する。
- ② 政府（中央・地方）や独立行政法人、民間企業、団体等からの発注事業については、単独、他企業・団体との連携などにより積極的に応募して参りたい。また、このために必要な作業体制の強化や分析力の一層の向上を図る。

(2) ウェブ事業

① ウェブ上での情報発信の機能を高める。

ウェブ時代に対応してホームページの機能の拡充を図り、サイトから書籍やセミナー・研修会の申し込みを行いやすくするなどサービスの向上を図る。

また、会員向け専用サイトのサービスを充実するほか、メールマガジン等を活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。

② ウェブによる新しい事業展開について引き続き検討する。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化と新たな事業分野に対応するため、業務体制の見直しとITスキルなどの向上を図り、事業の収益性と生産性の向上を図るほか、販売システム、会計システムの見直しを行うなどインフラの整備を図って参りたい。

また、収益力の向上と活力ある組織作りを目指して事業全般について見直すとともに、経営資源の選択と集中などの改革を着実に進めて参りたい。

別表 1

平成30年度刊行物発行計画

(1) 月刊刊行物

書名	編集者
電気とガス (e g)	「電気とガス」編集等委員会
経済産業統計	経済産業調査会
機械統計月報	〃
化学工業統計月報	〃
資源・エネルギー統計月報	〃
石油等消費動態統計月報	資源エネルギー庁
商業動態統計月報	経済産業省調査統計グループ
リーチかんさい	経済産業調査会

(2) 年刊刊行物

書名	編集者
平成30年度版現行輸入制度一覧	経済産業調査会
平成30年度版特別償却対象特定設備等便覧	経済産業省経済産業政策局
平成30年度版産業税制ハンドブック	〃
平成29年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	経済産業調査会
平成29年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃
平成29年 石油等消費動態統計年報	〃
平成29年 商業動態統計年報	〃
平成29年 資源・エネルギー統計年報	資源エネルギー庁
平成28年経済センサスー活動調査(産業編) (「平成27年工業統計調査」相当)	総務省統計局
〃 (品目編)	〃
〃 (市区町村編)	〃
〃 (用地・用水編)	〃
〃 (工業地区編)	〃
〃 (産業細分類編)	〃
平成29年工業統計表 (産業編)	経済産業調査会
〃 (品目編)	〃
〃 (市区町村編)	〃
〃 (産業細分類編)	〃
輸出注意事項集 (加除式) 追録6号	〃
新輸入注意事項集 (加除式) 追録5号	〃

(3) 書籍

書 名	編 集 者
エネルギー基本計画2018	資源エネルギー庁長官官房
2018年版ものづくり白書	経済産業省製造産業局
2018年版エネルギー白書	資源エネルギー庁長官官房
2018年版電気事業便覧	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
平成29年版日本の大気汚染	環境省水・大気環境局
2018年版オープンイノベーション白書	新エネルギー・産業技術総合開発機構
AI・IoT ビジネスの法律実務解説	弁護士法人イノベンティア
仮説指向計画法実践マニュアル	小 川 康
企業法務実務マニュアル	ユアサハラ法律特許事務所
企業税務実務マニュアル	A l i x P a r t n e r s
知的財産関連補助金マニュアル	林 哲 広
実務解説 国際意匠法	青 木 博 通
改定版裁判例から見る進歩性判断	高 橋 淳
米国・ドイツ・日本特許権利行使に関する比較法的分析	竹 中 俊 子
知的財産の調整・評価	高 橋 淳
独禁法から考える知的財産権	平 山 賢 太 郎
改訂4版条解弁理士法	特 許 庁 総 務 部
ASEAN諸国の特許法と実務	加 藤 浩
中小企業のための特許侵害訴訟実務	溝 田 宗 司
意匠の教科書	牛 木 理 一
国際司法の概要	設 楽 隆 一
外国代理人の活用	吉 田 哲
ライセンス契約	井 上 裕 史

別表 2

平成30年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

(1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き － 月例経済報告 －	経済産業省経済産業 政策局調査課	東京
平成30年 6～7月	平成30年版 中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
6～7月	平成30年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
6～7月	平成30年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京
7月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
8～9月	平成30年度 経済財政白書	内閣府	東京
9～10月	平成31年度 経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
平成31年 1月	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官 (又は経済産業政策局長)	東京
2月	日本経済の現状と先行き 平成31年度 経済産業省関係税制改正	経済産業省経済産業 政策局調査課 企業行動課	大阪

上記の他に3回程度開催

(2) 専門的・実務的研修会

①知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成30年 4月	特許の交渉と訴訟	弁護士 城山康文	東京
	特許侵害訴訟	弁護士 溝田宗司	大阪
	商標権侵害の回避と 否定の理論と実務	弁理士 青木博通	東京
5月	化学・バイオ分野の 特許明細書作成のポイント	弁理士 細田芳徳	大阪
	侵害予防調査・無効化 調査の勘どころ	スマートワークス株式会社 代表取締役 酒井美里	東京
	日米欧の進歩性	G I P T O K Y O	東京 大阪
6月	事業戦略に資する特許の 取り方・権利行使の考え方	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所	東京
	ノウハウ秘匿と特許出願の 選択基準およびノウハウ管理法	弁理士 高橋政治	東京
	記載要件に関する3つの重要知識	弁理士 右田俊介	東京
	機械・電気・情報・材料分野の 特許（進歩性・新規性）	弁理士 河野英仁	大阪
	A I ・ I o T ビジネスの法律実務	弁護士 松下 外	大阪
7月	米国特許クレーム作成 ワークショップ	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人	大阪
	特許権侵害訴訟の実務	弁護士・弁理士 溝田宗司	東京
8月	A S E A N 商標セミナー	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人	大阪
	意匠の理論と実務	弁理士 吉田親司	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
9月	米国法律事務所の有効な活用と効率的な特許取得のための方策	米国弁護士・日本弁理士 山下弘綱	東京
	バイオ・化学分野の特許（進歩性・新規性）	弁理士 細田芳徳	大阪
	米国最新事情と米国特許実務	弁理士 河野英仁	大阪
	米国における非自明性と均等論	弁理士 河野英仁	東京
10月	最近の商標審判決における識別力・類似判断の傾向に照らした自社商標保護の図り方	弁理士 齋藤 恵	東京
	“一歩上の特許明細書”の作成ノウハウ	弁理士 右田俊介	東京
	秘密保持契約（NDA）とライセンス契約書	弁護士 飯島 歩	大阪
11月	日・米・欧 裁判例から見る進歩性判断	ユアサハラ法律特許事務所	東京
	最近の商標の審判決に見る商標の識別力について	特許業務法人 深見特許事務所	大阪
	特許侵害訴訟	弁護士 田上洋平	大阪
12月	ソフト・電気・機械分野の特許明細書	弁理士 椿 豊	大阪
	共同研究開発契約の実務	弁護士・弁理士 井上裕史	大阪
	職務発明規程の変更についての留意点	弁護士・弁理士 高橋 淳	東京
平成31年 1月	知的財産分野の幾つかの悩ましい問題に関する勉強会	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	拒絶理由通知への対応	三枝国際特許事務所	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
2月	裁判例から見る進歩性判断	弁護士・弁理士 高橋 淳	東京
	中国最新事情と中国特許実務	三協国際特許事務所	大阪
	欧州特許実務	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人	大阪
3月	商品・パッケージのブランド、 デザイン保護	弁理士 青木 博通	東京
	拒絶理由通知の概要とその対応	弁理士 角田 芳末	東京
	知財権と独占禁止法	弁護士 重富 貴光	大阪
	米国知財実務	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人	大阪

上記の他に21回程度開催

②企業法務関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成30年 10月	ビジネスに必要な 各種契約書の注意点	飛翔法律事務所	大阪

平成30年度収支予算書総合表(正味財産増減計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1)經常収益			
基本財産運用益	130	236	106
受取会費	62,932	64,745	1,813
事業収益	281,487	285,455	3,968
研修会等開催事業収益	22,960	20,266	2,694
出版事業収益	240,564	239,495	1,069
統計情報提供事業収益	15,743	18,267	2,524
その他事業収益	2,220	7,427	5,207
受取負担金	3,988	3,895	93
雑収益	230	390	160
經常収益計	348,767	354,721	5,954
(2)經常費用			
事業費	318,751	322,741	3,990
管理費	29,594	31,506	1,912
經常費用計	348,345	354,247	5,902
当期經常増減額	422	474	52